

24

総務省は6日、2017年度のふるさと納税による寄付額が3653億円に達したと発表した。前年度に比べて28%増えた。増加は5年連続で、過去最高を更新した。総務省が豪華な返礼品の自粛を要請した初年度で対応を見直す自治体も多かったが、制度自体の人気は根強い。

ふるさと納税は故郷や応援したい自治体に寄付できる制度として08年度に始まった。町おこしや地域経済の活性化などに役立てるのが本来の趣旨だが、寄付を集めたい自治体が高額な返礼品を用意する競争が過熱。総務

ふるさと納税最高

昨年度、28%増
3653億円

省が17年4月に返礼品の価格を寄付額の3割以下にすることを「良識のある対応」を求めた。

総務省によると、返礼割合が3割を超える市区町村は17年8月時点で約840。18年6月には約330に減った。16年度に全国2位の72億円を集めた長野県伊那市は家電による返礼をやめた結果、17年度の寄付受け入れ額が4億円台に減った。

返礼品自粛でも人気

数は36%増の1730万件で、件数の伸びは金額の増加幅を上回る。募集段階で寄付金の用途を選べるようにしたり、活用実績を公表したりする自治体が増え「制度が浸透してきた」とみている。

一方、返礼割合が3割を超えたり、地場産品以外の返礼品を送ったりと、見直す意向のない自治体も一部で残る。ふるさと納税の募集や受け入れにかかる経費も、全自治体合計で2027億円と寄付額の55.5%と高止まりしている。